

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月12日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社イメージワン

【英訳名】 ImageONE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-6233-3410

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鵜飼 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-6233-3413

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鵜飼 良 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期累計期間	第33期 第2四半期累計期間	第32期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	720,669	751,358	1,239,215
経常利益又は経常損失()	(千円)	1,216	4,223	148,244
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	1,953	1,246	170,927
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	949,601	1,228,485	1,053,492
発行済株式総数	(株)	3,521,100	4,671,100	3,951,100
純資産額	(千円)	427,344	817,538	468,532
総資産額	(千円)	1,124,055	1,428,236	1,280,710
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額()	(円)	0.57	0.30	47.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.0	57.2	36.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	62,505	96,310	18,315
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	40,696	18,729	81,271
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	130,169	206,003	433,972
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	317,166	715,547	624,583

回次		第32期 第2四半期会計期間	第33期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.01	8.42

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第32期第2四半期累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第32期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第33期第2四半期累計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響が見られるものの、緩やかな回復を続けております。設備投資は企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にあります。また、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は底堅く推移しております。先行きにつきましても、景気は緩やかな回復を続けていくものと見られております。

一方、当社を取り巻く事業環境としましては、主要分野である医療業界におきまして、高齢化社会の急激な進行に伴う社会構造の変化に対応した医療・介護サービス体制の構築が急務とされております。このような全体の動きの中で、医療機関のみならず地域行政や介護施設も含めた効率的な連携が必要とされており、診療情報の電子化など、医療IT技術の必要性はこれまで以上に高まっていくことが予想されております。

このような経営環境において、当社は平成28年9月期を中期経営計画の初年度と位置づけ、中期経営計画の基本方針である再成長への転換と安定収益体制の確立を実現するため、医療画像事業における商品競争力の向上、在宅医療・介護福祉分野における新規事業の展開、製品原価の圧縮、の三点を当期の重点施策とし、事業を展開してまいりました。

医療画像事業においては、仕入の全工程における業務の見直しを行い原価の低減に努めた他、在宅医療・介護福祉分野で展開するduranta（テレメトリー式心電計）事業において不整脈に関する共同研究を聖マリアンナ医科大学と開始いたしました。また、衛星画像事業においてはUAV（ドローン）関連の製品や、FieldSpec4（携帯型分光放射計）の販売に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高751百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益9百万円（同12.4%減）、経常利益4百万円（同247.3%増）、四半期純利益は1百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

医療画像事業

当第2四半期累計期間の医療画像事業セグメントはPACS（医療画像保管・配信・表示システム）の販売が堅調に推移したものの、前年同期に大型案件が計上されたこと等により、売上高636百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益72百万円（同31.4%減）となりました。

衛星画像事業

当第2四半期累計期間の衛星画像事業セグメントは売上高115百万円（前年同期比84.0%増）、営業利益27百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

FieldSpec4の販売が好調に推移したほか、UAV関連のソフトウェアであるPix4Dmapper（自動オルソモザイク & 3D処理ソフトウェア）の売上も堅調に推移し、売上・利益ともに前年実績からの大幅な改善を達成できました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、1,228百万円（前事業年度末比14.3%増）となりました。これは、売掛金が93百万円、現金及び預金が90百万円増加したこと等によります。

固定資産は、199百万円（同2.9%減）となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が14百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、1,428百万円（同11.5%増）となりました。

(負債)

流動負債は、377百万円（前事業年度末比30.1%減）となりました。これは、短期借入金が100百万円、買掛金が91百万円減少したこと等によります。

固定負債は、233百万円（同14.3%減）となりました。これは、長期借入金が31百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、610百万円（同24.8%減）となりました。

(純資産)

純資産合計は、817百万円（前事業年度末比74.5%増）となりました。これは、資本金が174百万円、資本剰余金が174百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ90百万円増加し、715百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果使用した資金は96百万円（前年同期は62百万円の使用）となりました。これは、売上債権の増加93百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は18百万円（同40百万円の使用）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出16百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は206百万円（同130百万円の獲得）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入347百万円、長期借入金の返済による支出111百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

在宅医療・介護福祉分野で展開するduranta事業において不整脈に関する共同研究を聖マリアンナ医科大学と行っております。

当第2四半期累計期間において、当社が使用した研究開発費は3百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,671,100	4,721,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,671,100	4,721,100		

(注) 提出日現在発行数の普通株式50,000株の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日(注)1	620,000	4,671,100	150,687	1,228,485	150,687	371,483

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 平成28年4月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が50,000株、資本金が12,152千円及び資本準備金が12,152千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
EBM Technologies, Inc. (常任代理人 藍澤證券株式会社)	5Fl., No. 516, Sec. 1, Neihu Rd., Taipei 11493, Taiwan (東京都中央区日本橋1丁目20番3号)	393,800	8.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	287,100	6.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	177,700	3.80
マイルストーン キャピタル マネジメン ト株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	103,600	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	95,500	2.04
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	68,385	1.46
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	60,000	1.28
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	57,600	1.23
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	45,000	0.96
堀江 英人	宮城県仙台市太白区	40,000	0.86
計	-	1,328,685	28.44

(注) 上記のほか、自己株式が74,500株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.59%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,595,600	45,956	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	4,671,100		
総株主の議決権		45,956	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区新宿六丁目 27番30号	74,500		74,500	1.59
計		74,500		74,500	1.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、恒翔有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,583	715,547
売掛金	380,153	473,297
商品	18,950	8,903
仕掛品	27,319	10,171
貯蔵品	317	46
その他	23,509	20,464
貸倒引当金	129	161
流動資産合計	1,074,703	1,228,270
固定資産		
有形固定資産	39,882	44,405
無形固定資産		
ソフトウェア	96,459	100,001
その他	17,059	2,079
無形固定資産合計	113,518	102,081
投資その他の資産		
投資有価証券	1,762	1,762
その他	50,845	51,717
投資その他の資産合計	52,607	53,479
固定資産合計	206,007	199,965
資産合計	1,280,710	1,428,236
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,846	189,145
短期借入金	100,000	-
1年内償還予定の社債	14,200	14,200
1年内返済予定の長期借入金	85,992	85,992
未払法人税等	3,969	5,902
リース債務	627	632
製品保証引当金	9,905	18,620
その他	43,984	62,522
流動負債合計	539,525	377,014
固定負債		
社債	36,100	29,000
長期借入金	232,793	201,221
リース債務	2,223	1,905
退職給付引当金	1,537	1,556
固定負債合計	272,653	233,682
負債合計	812,178	610,697

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,053,492	1,228,485
資本剰余金	196,490	371,483
利益剰余金	671,880	670,634
自己株式	111,949	111,949
株主資本合計	466,153	817,384
新株予約権	2,379	154
純資産合計	468,532	817,538
負債純資産合計	1,280,710	1,428,236

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	720,669	751,358
売上原価	470,393	520,953
売上総利益	250,275	230,404
販売費及び一般管理費	2 239,916	2 221,325
営業利益	10,358	9,079
営業外収益		
受取利息	16	32
受取配当金	150	150
為替差益	-	2,464
その他	27	85
営業外収益合計	193	2,733
営業外費用		
支払利息	1,877	2,717
為替差損	735	-
支払手数料	6,433	4,872
その他	290	0
営業外費用合計	9,336	7,589
経常利益	1,216	4,223
税引前四半期純利益	1,216	4,223
法人税、住民税及び事業税	3,169	2,977
法人税等合計	3,169	2,977
四半期純利益又は四半期純損失()	1,953	1,246

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,216	4,223
減価償却費	25,581	26,612
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	276	18
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,225	8,714
受取利息及び受取配当金	166	182
支払利息	1,877	2,717
売上債権の増減額(は増加)	151,401	93,144
たな卸資産の増減額(は増加)	10,182	20,407
仕入債務の増減額(は減少)	75,147	91,701
前渡金の増減額(は増加)	12,148	-
前受金の増減額(は減少)	12,734	3,785
その他	2,818	27,677
小計	55,778	90,839
利息及び配当金の受取額	166	182
利息の支払額	1,903	2,675
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,989	2,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,505	96,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,878	542
無形固定資産の取得による支出	36,618	16,987
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,696	18,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	100,000
長期借入れによる収入	230,000	77,228
長期借入金の返済による支出	91,892	111,572
社債の償還による支出	7,100	7,100
リース債務の返済による支出	838	312
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	347,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,169	206,003
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,967	90,963
現金及び現金同等物の期首残高	290,198	624,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 317,166	1 715,547

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間に集中する傾向があり、業績に季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	23,646千円	18,900千円
給料手当及び賞与	85,687千円	84,053千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	317,166千円	715,547千円
預入期間が3か月超の定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	317,166千円	715,547千円

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金が174,992千円、資本剰余金が174,992千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が1,228,485千円、資本剰余金が371,483千円となっております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないか、四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	657,982	62,687	720,669		720,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	657,982	62,687	720,669		720,669
セグメント利益又は損失 ()	105,261	1,296	103,965	93,606	10,358

(注)1 調整額に記載されているセグメント利益には各報告セグメントに配分していない全社費用 93,606千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	636,001	115,357	751,358		751,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	636,001	115,357	751,358		751,358
セグメント利益	72,187	27,495	99,682	90,603	9,079

(注)1 調整額に記載されているセグメント利益には各報告セグメントに配分していない全社費用 90,603千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円57銭	0円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	1,953	1,246
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	1,953	1,246
普通株式の期中平均株式数(株)	3,446,600	4,104,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期累計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月11日

株式会社イメージワン
取締役会 御中

恒翔有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 巻 幡 三四郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 山 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イメージワンの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。